

令和7年12月定例会議一般質問事項表

番号	質問者	質問事項
1	窪島成一	<p>(1) 授業改善について</p> <p>令和7年度の教育方針で、市内の各学校が、本市の豊かな自然フィールドを生かした体験活動や歴史・伝統を受け継ぐ文化活動、地域の方々とともにつくる協働活動を教育課程に位置付け、これまで以上に授業改善を推進することが示された。年度末に当たり、各学校と地域の実情に応じた教育課程がどのように実施されてきたのか、以下伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市内の学校で、自然フィールドを生かした体験活動については、どのような計画があり、実施されたのか。 ② 歴史・伝統を受け継ぐ文化活動については、どのような計画があり、実施されたのか。 ③ 地域の方々とつくる協働活動については、どのような計画があり、実施されたのか。
2	浦野治光	<p>(1) 終活支援の取組の進捗状況について</p> <p>令和6年9月定例会議の一般質問で、終活支援の取組について質問した。市からは、終活支援に関する先進事例の研究、東京都補助事業の活用事例などからの情報収集及び対象者の属性を問わない相談支援など、隙間なく包括的に受け止める支援体制を構築していきたいなどの答弁があった。その後の終活支援に関する取組の進捗状況について伺う。</p> <p>(2) まちづくりの取組及び進捗状況について</p> <p>本市のまちづくりについては、第2次あきる野市総合計画、あきる野市都市計画マスターplan及び各行政計画などを踏まえると、計画的な市街地整備等の事業推進が求められている。社会経済の情勢等が変化する中でも、今後の動向や見通しを考察し、検討しながら、その実行性を高めていくことが重要である。そこで、以下の地区等の取組や進捗状況について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 秋川高校跡地について ② 豊原・早道場地区について ③ 瀬戸岡霞野地区について
3	中村一広	<p>(1) 地域経済の活性化について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰などにより、地域の商店や中小企業は依然として厳しい経営環境に置かれている。こうした中、地域内での消費を促進し、地元で循環する仕組みをつくることは、地域経済を持続的に活性化させる上で極めて重要である。本市においても、キャッシュレス決済ポイント還元事業や、商店会のイベント支援などの施策が実施されてきたが、これを一過性の取組で終わらせず、地域の魅力発信や産業連携につなげていくことが求められている。そこで、以下伺う。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>① 地域消費の拡大とキャッシュレス化の推進について、本市ではこれまでキャッシュレス決済ポイント還元事業などを実施してきた。今後、地元商店や飲食店などが継続的に活用できるような仕組みづくりや市民にとって利用しやすい決済環境の整備について、どのように考えているのか。</p> <p>② 商店会の連携強化について、商店会員の高齢化や後継者不足が進む中、個々の商店会が単独で活動するのではなく、地域資源を共有しながら商店会同士が連携して発展させていくことが重要である。市として、商店会同士の連携や活性化に向けた支援をどのように進めていくのか。</p> <p>③ 令和5年12月定例会議の一般質問において、市内の中小事業者が利用できる融資制度について、種類や利用状況がどのようになっているのか質問し、更なる事業者支援を求めた。その後の状況は。</p> <p>(2) ガソリン税について</p> <p>現在、国において、市民生活に大きな影響があるガソリン税の暫定税率の廃止に向けた議論が行われている。本市においては、現在、地方揮発油譲与税として約4000万円の歳入があるが、廃止された場合の影響は。</p>
4	村野栄一	<p>(1) ICT化推進の全国学力テストについて</p> <p>令和7年度は、全国学力・学習状況調査において、コンピュータ使用型調査の導入や結果公表方法の見直しが行われ、ICT化が大きく進んだ。現時点で全教科への導入には至っていないが、今後の展開を見据え、成果や課題について、以下伺う。</p> <p>① 導入されたテストの実施状況と、市内の取組実態はどうか。</p> <p>② 得られた学力データをどのように教育改善に生かしていくのか。</p> <p>③ ICT化の進展を踏まえ、教職員のICT活用力の向上や学校間の環境格差解消に向けた支援をどのように進めていくのか。</p> <p>(2) 市内小・中学校の将来像と子どもたちの学びの環境について</p> <p>子どもたちを取り巻く環境は、少子化の進行による全国的な学校の再編や統廃合が課題となっている。こうした中で、子どもたちが安心して通える学校、そして地域が誇れる教育環境をどのように守り、次の世代へつなげていくのか、以下伺う。</p> <p>① 児童・生徒数の減少や施設の老朽化を踏まえ、学校の再編について、今後どのように検討していくのか。</p> <p>② 教育の質と環境を維持するため、市として望ましい学校規模及び児童・生徒数をどのように考えているのか。</p> <p>③ 学校の再編や統廃合が実施される場合には、跡地活用や地域との連携はどのように考えているのか。</p>
5	松本ゆき子	<p>(1) 小・中学校の修学旅行費、教材費などの無償化について</p> <p>2025年4月から葛飾区、墨田区、足立区は、区立小・中学校の修</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>学旅行費などを無償化し、足立区は更に2026年度から区立、私立を問わず新小・中校生に入学に係る学用品購入の準備金として一人当たり10万円を補助するとしている。荒川区も2025年4月から区立小・中学校の修学旅行費を無償化しているが、その中には、一部の教材費や卒業アルバム代も含まれているという。さらに、品川区は2024年から区立小・中学校の修学旅行・移動教室と副教材費を所得制限なしで無償化していたが、2026年度から区立中学校の制服も所得制限なしで無償化するとしている。そこで、以下伺う。</p> <p>① 本市が修学旅行費、教材費などを無償化したら児童・生徒一人当たりどの程度の保護者負担軽減になるのか。</p> <p>② 本市でも修学旅行費、教材費などの無償化をと市民の方たちが声を上げている。保護者負担軽減のためにも早急に無償化実施を求めるが、見解を伺う。</p> <p>(2) クマ対策について</p> <p>東北地方などでクマが餌を求めて山から下り、市街地にも出没している。クマは生きていくために必死で食べ物を探しているが、人間にとつては恐怖以外のなにもものでもない出来事だと考える。人を襲ったクマは駆除されても仕方がないとしても、この出来事に心が痛む。地球温暖化と山の環境の変化で、クマにとつては十分な餌場になっていないのだろうと考える。母子で連れだっている姿を見ると殺さないでとつぶやいてしまう自分がいる。あきる野にもクマが現れたという報道があった。本市としてどのようなクマ対策を考えているのか伺う。</p> <p>(3) 男女共同参画について</p> <p>市ホームページに、第5次あきる野男女共同参画プラン推進状況報告書(令和5年度)が掲載されており、それぞれの担当部署で真摯に動き、課題を捉えながらきちんと評価していることがわかる。国においては、令和7年末を目指して第6次男女共同参画基本計画を策定する予定である。そこで、以下伺う。</p> <p>① 国は、本年8月に第6次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方(素案)についての意見募集を行っているが、第5次との違いや追加等あるのか。</p> <p>② 男女共同参画社会については、更に認知度を上げる必要があると考える。男女共同参画という言葉が身近に感じられるようになるため、組織として、男女共同参画センターや課を設置すべきと考えるが、いかがか。</p>
6	原田 ひろこ	<p>(1) 胃がん検診における内視鏡検査の実施について</p> <p>令和7年度施政方針では、胃がん検診における内視鏡検査の実施に向けて、あきる野市医師会等と継続して協議していくことが示された。過去にも進捗状況を確認し、導入に向けた課題整理が進んでいると理解しているが、市民の関心も高く、実施時期や対象、費用など具体化が期待</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>される。そこで、以下伺う。</p> <p>① 内視鏡検査導入に向けた協議の現状と課題は。</p> <p>② 実施開始の見通し及び受診方法の検討状況は。</p> <p>(2) 安心できる在宅医療・介護連携の推進について</p> <p>2040年には全国の高齢化率が約35%に達し、85歳以上の人口も倍増すると推計されている。西多摩医療圏では高齢化率39%、本市では約40%に達すると見込まれており、医療と介護の両方を必要とする高齢者が急増することが予測される。東京都保健医療計画（令和6年3月改定）の地域医療構想では、急性期病床の過剰と回復期・在宅医療・介護サービスの不足が課題とされ、病院間の機能分担と連携の強化が求められている。西多摩医療圏においては、阿伎留医療センターをはじめとする3公立病院が地域の中核を担っており、今後はこれらを核に医療資源を共有し、在宅医療・介護との連携を更に進めていくことが重要である。西多摩地域では、にしたまICT医療ネットワークにより電子カルテ情報の共有が進展しているが、在宅医療・訪問看護・介護サービス等への情報連携の拡充は今後の課題である。こうした中、地域包括ケアシステムの更なる推進が求められており、ICTの活用、人材確保、かかりつけ医機能の強化及びACP（人生会議）の周知を柱として、多職種の連携や市民への情報提供・相談体制の充実を図ることが重要である。市として、地域医療・介護の連携を更に推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制の構築に取り組む必要があると考え、以下伺う。</p> <p>① ICTを活用した医療・介護連携の現状と課題は。</p> <p>② 西多摩医師会が実施している在宅安心サポート事業の概要や取組内容について、市はどのように把握しているのか。</p> <p>③ 区市町村在宅療養推進事業への移行を踏まえ、市として在宅医療・介護連携の充実に向け、今後の検討の方向性を伺う。</p> <p>④ かかりつけ医、かかりつけ薬剤師の重要性について、市民への周知の取組状況は。</p> <p>⑤ ACP（人生会議）推進に向けた市民及び医療・介護従事者への理解促進や研修の現状と課題について、市はどのように認識しているのか。</p> <p>(3) 人権啓発の推進について</p> <p>東京都では、東京都人権施策推進指針に基づき、女性、子ども、障がい者、外国人、アイヌの人々など、多様な人々の人権尊重を推進している。本市においても、誰もが互いの人権を尊重し、多様性を受け入れる地域社会の実現が求められている。多様な価値観や背景を持つ人々が共に生活する社会において、教育や地域の取組を通じて人権意識を高め、偏見や差別をなくしていくことが重要であると考え、以下伺う。</p> <p>① 本市における人権啓発の現状と課題は。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>② 学校教育や地域活動の場で、個々の多様性を尊重し、子どもや市民が互いの立場を理解するための取組はどのように進めているのか。</p>
7	辻 よし子	<p>(1) ごみ収集運搬事業について</p> <p>本年3月定例会議の予算特別委員会において、じん芥収集委託料に対する物価高騰に見合った引き上げの必要性について市の考えを質したところ、東京都において一般廃棄物処理事業者の働き方改革に資する取組が行われており、本市においても、東京都の取組を活用し、一般廃棄物処理事業者に対し安定的な業務運営体制を確保できるよう、委託料の見直しを含めた検討を行っていくとの答弁があった。そこで、以下質問する。</p> <p>① これまでのじん芥収集委託料の算定方法は。</p> <p>② 委託料の見直しに際し、今年3月に東京都が作成した「一般廃棄物収集運搬の委託業務契約に係る仕様書・原価計算書の作成マニュアル」(第1版)を、どのように活用するのか。</p> <p>③ 社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設から排出されるごみについては、2004年度から処理手数料の減額が認められている。</p> <p>ア 現在、減額措置の削減が進められようとしているが、その理由及び削減内容は。</p> <p>イ じん芥収集委託料見直しとの関連は。</p> <p>(2) 武蔵引田駅北口土地区画整理事業における清算金について</p> <p>武蔵引田駅北口土地区画整理事業における清算金については、本年6月定例会議において、2019年当時各地権者に渡した資料に誤りがあり、そのために清算金予定額が10万円以上高くなる地権者が240名中95名に上ることが明らかになった。この問題に関わるその後の対応について、以下伺う。</p> <p>① 問題の直接的原因は株式会社オオバの作成した資料の誤りにあり、その点について株式会社オオバの市に対する責任を明確にするため、瑕疵の度合いや損害の有無などを確認していくとの答弁があった。その後の調査によって、どのようなことが明らかになったのか。</p> <p>② 市は株式会社オオバに対して、どのような形で責任を取らせるのか。</p> <p>③ 地権者に対する説明責任は市にあることだったが、地権者の理解は得られたのか。</p> <p>④ 各地権者に、誤った清算指標を記載した文書が市長名で出されているが、その取扱はどうなるのか。</p> <p>(3) 今後の汚水処理整備事業について</p> <p>汚水処理整備事業については、下水道だけではなく合併処理浄化槽も</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>含めた整備の在り方を検討すべきことを、これまで繰り返し述べてきた。先の9月定例会議では、来年4月から下水道使用料を28.5%引き上げる議案が可決されたが、その際、来年度から着手する新たな下水道事業認可区域については、費用対効果の面から十分な検証を行った上で区域を設定する旨の答弁があった。そこで、以下伺う。</p> <p>① 工事費についてはどのような指標で検証を行い、その結果を区域の設定にどのように反映させるのか。</p> <p>② 供用開始後の接続予定に関するアンケート調査の結果は、区域の設定にどのように反映させるのか。</p> <p>③ 合併処理浄化槽の維持管理経費に対する補助制度について、今年度中方針が出されることになっているが、検討状況は。</p>
8	国松まさき	<p>(1) 無電柱化計画の進捗状況について</p> <p>東京都は東京都無電柱化計画に基づいて無電柱化を推進しており、令和8年度の東京都予算要求においても前年度比+15%の466億円余が計上されている。そこで、五日市街道など市内の都道における無電柱化の進捗状況と、今後の事業計画について伺う。</p> <p>(2) 空き家対策について</p> <p>令和7年6月に空き家等対策計画が改定された。そこで、空き家所有者へのアンケート実施や空き家対策セミナーの開催など、今後の具体的な取組計画について伺う。</p> <p>(3) 公共施設の利用予約方法について</p> <p>中央公民館などの公共施設を利用する際、現地での予約手続が必要であり、不便だととの声が市民から寄せられている。他市の事例にあるように、オンライン上で予約から決済まで完結できる仕組みへの改善は検討できないのか。</p> <p>(4) 視覚障がい者への支援について</p> <p>視覚障がいの方々と接する中で、日常生活支援や移動支援など、様々な要望が寄せられている。そこで、以下伺う。</p> <p>① 本市が現在把握している視覚障がい者の人数は。</p> <p>② 視覚障がい者に対して本市が行っている主な支援策は。</p> <p>(5) 観光駐車場等の管理について</p> <p>瀬音の湯や十里木駐車場などの観光駐車場等において、シーズン中の混雑や不適正利用が見受けられるとの声が寄せられている。有料化によって適正な利用と管理を促進できると考えるが、本市の見解を伺う。</p>
9	大久保昌代	<p>(1) 防災・減災対策について</p> <p>近年、全国各地で大規模な風水害や地震災害が頻発しており、本市においても台風や集中豪雨による河川氾濫、土砂災害などの危険性が高まっている。また、今後想定される首都直下地震や、富士山噴火による降灰など、広域的かつ長期にわたる災害への備えも求められている。市民の生命と財産を守るために行政による防災・減災対策の充実とともに</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>に、地域、個人、事業者が一体となった取組の推進が不可欠である。そこで、以下伺う。</p> <p>① 多摩川流域は、上流から下流まで複数の自治体にまたがる広域的な河川であり、流域全体での治水対策が求められている。本市として、流域自治体間での情報共有、共同訓練、協定締結など、連携強化をどのように進めていくのか。</p> <p>② 富士山が噴火した場合、風向きによっては本市にも相当量の降灰が予想されている。降灰による道路・交通・上下水道・電力・通信など、市民生活全般への影響が懸念されるが、現時点での市の想定及び対応方針はどのようにになっているのか。また、東京都や近隣自治体との情報共有や相互支援体制など、広域的な連携の現状は。</p> <p>③ 発災直後の混乱期においては、自助・共助による対応が極めて重要である。しかし、現状では家庭や事業所における備蓄が十分とはいえない。市として、個人や事業者が計画的に備蓄を進められるよう、啓発活動や支援策をどのように進めていくのか。</p> <p>(2) リトルベビーハンドブックについて</p> <p>リトルベビーハンドブック（低出生体重児成長記録冊子）は、2,500グラム未満で生まれた赤ちゃんや、その家族が安心して成長を見守ることができるようになると、全国の自治体で導入が進められた。一般的な母子健康手帳では、標準的な成長曲線が中心となっているため、低出生体重児の保護者が記録や比較の際に不安を感じるケースも多い。リトルベビーハンドブックは、発達や発育の目安を個々の成長に合わせて記録できるとともに、医療・保健・福祉の支援情報をまとめることで、保護者的心の支えにもなっている。本市においても、低出生体重児やその家族への切れ目ない支援を進めていく上で、このハンドブックは有効であると考える。そこで、以下伺う。</p> <p>① 本市における低出生体重児の出生状況と支援体制の現状は。</p> <p>② リトルベビーハンドブックの配布状況は。</p> <p>(3) 空き家対策の推進について</p> <p>全国的に空き家の増加が大きな社会問題となっており、本市においても少子高齢化や人口減少の進行により、今後更に空き家の増加が懸念されている。空き家の放置は、防災・防犯・景観の面で地域の課題となる一方で、利活用が進めば定住促進や地域活性化の資源にもなり得る。本市では、空家等対策計画に基づき、空き家の有効活用や情報提供の推進に取り組んでいるが、更なる推進のためには、所有者への支援、民間事業者や地域団体との連携、改修費用への助成など、より実効性のある取組が求められる。そこで、以下伺う。</p> <p>① 現状の空き家対策における課題認識は。</p> <p>② 空き家の利活用促進や発生抑制に向けた今後の取組方針は。</p>

番号	質問者	質問事項
10	子籠 敏人	<p>(1) 産後ケアについて</p> <p>産後ケアの市内でのニーズや利用が増える中、サービスの提供体制の拡充や、施設改修の支援などはどのように進めているのか。市の取組状況や今後について伺う。</p> <p>(2) マンホールについて</p> <p>マンホールを様々な場面でまちづくりに活かしている自治体が増えてきている。本市としても参考となり、取り入れても良いのではないかと考え、以下伺う。</p> <p>① 子どもたちの下水道やマンホールへの理解を深める目的で、実際にマンホールの蓋を開け閉めしたり、マンホール拓本と呼ばれる体験イベントを行ったりと、親子向けのイベントに取り組む自治体もある。本市でも行ってはどうか。</p> <p>② マンホールの新たな活用事例について、市の見解は。</p> <p>(3) がくどうひなんじょについて</p> <p>がくどうひなんじょの現状について、以下伺う。</p> <p>① 設置箇所の状況は。</p> <p>② 児童・生徒の認識はどの程度あると捉えているのか。</p> <p>③ 市が課題と捉えていることはあるのか。</p> <p>(4) 図書館の周年事業について</p> <p>今年は市制施行30周年をはじめ、五日市線開業100周年や公立阿伎留医療センター開院100周年など、多くの周年事業で祝った年となつたが、東部図書館エルの開館20周年の年でもあった。全国各地の自治体では、図書館の周年事業を行い、図書館を舞台に様々な企画を展開して、新たな発信をしたり、図書館の歴史や役割、将来などについても再確認する機会にしているところもある。そのような中、本市の中央図書館は再来年、開館20周年を迎える。他自治体の取組を参考にしつつ、素敵な機会としてはどうかと考えるが、教育委員会の見解を伺う。</p>
11	堀江 武史	<p>(1) あきる野市産業祭について</p> <p>第29回あきる野市産業祭が、数多くの事業者や生産者、団体の協力の下、開催された。特設ステージでは、音楽イベントや表彰式などが行われ、特別協賛として臨時シャトルバスの運行も行われた。そこで、以下伺う。</p> <p>① 特設ステージの更なる活用は。</p> <p>② 飲食をする場所の確保は。</p> <p>③ 臨時シャトルバスの利用状況は。</p> <p>(2) 徴収業務における効果的な催告について</p> <p>市税は歳入の根幹を担う重要な財源であり、徴収業務における滞納者への催告手段として、文書の送付のほか、電話、訪問などの取組が行われている。一方で、近年では新たな手法として、SMSや自動音声電話を導入する自治体が増加している。そこで、以下伺う。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>① 新たな催告手法の具体的な内容と期待される効果は。</p> <p>② 東京都内の自治体における導入状況は。</p> <p>③ 本市はこれらの手法を導入しているのか。導入していない場合、導入の予定はあるのか。</p>
12	ひはら 省吾	<p>(1) 生産年齢人口の流出防止と働く場の創出について</p> <p>本市においても、少子高齢化が進行している。市内の商工業においては、経営者の高齢化と後継者不足が課題となり、地域経済の担い手確保が困難な状況にある。また、自然景観や農林水産物などの自然資源と産業との結びつきが弱く、地域経済循環が十分に機能していない状況の中で、若年層や子育て世代が市内で働く・暮らす環境を整備し、地域内で経済を循環させる施策が求められていると考え、以下質問する。</p> <p>① 市内事業者の後継者不足の実態をどのように把握しているのか。また、あきる野創業・就労・事業承継支援ステーション Bi@Staとの情報共有と現状は。</p> <p>② 自然資源と産業との連携による地域経済循環の支援策は。</p> <p>③ 若年層・子育て世代が市内で働き続ける環境（住まい・子育て・交通等）整備について、現状と今後の方針は。</p> <p>(2) 自然・農林資源を活用した地域価値の創出について</p> <p>本市は市域の約6割が森林であるなど豊かな自然環境に恵まれているが、林業・農業の担い手不足や高齢化により、適切な維持管理が行き届かない深刻な状況である。また、自然資源を活用した観光や教育といった分野での取組は進んでいるものの、地域経済循環につながる産業との連携は十分とは言えない。自然環境という地域資源の保全と活用を両立し、地域価値の向上と持続可能なまちづくりを進める視点が重要と考え、以下質問する。</p> <p>① 自然環境の現状把握に基づく保全・活用の状況は。</p> <p>② 林業・農業の担い手不足への支援策と具体的な成果目標は。</p> <p>③ 観光や教育などにおける体験を通じた地域価値創出の取組は。</p>
13	増崎俊宏	<p>(1) プロ野球国内独立リーグ新球団誕生に伴う市の取組について</p> <p>10月末、青梅市と本市を拠点とするプロ野球国内独立リーグの新球団、東京レジデンシャル（仮）の誕生が発表された。これは、スポーツによる地域振興、青少年の育成、そして地域コミュニティの活性化にとって極めて大きな機会であり、大いに期待するところである。そこで、青梅市と並び本市が新球団の拠点に選ばれた背景や市の関わりについて伺う。</p>
14	中村のりひと	<p>(1) 命を支える地域づくりについて</p> <p>生まれてきた命を大切にできない社会に、未来はない。人口を増やすことや経済を回すことも大切だが、まずは、いまここにある命を失わせないことが、すべての出発点である。命を脅かす背景には、貧困、孤立、虐待、介護疲れ、心の病など、様々な要因があるが、そのどれもが個人の問題ではなく、社会の仕組みやつながりの在り方の問題であると考え</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>る。このまちで、誰かが静かに助けを求めているとき、私たちはそれに気づける地域であるのか。支える人が疲れたとき、支えられる環境はあるのか。孤立や排除を見過ごさない行政文化を育み、子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせる地域をどう築いていくのか。命を支える地域づくりについて、以下伺う。</p> <p>① 第2次あきる野市自殺対策推進計画に、誰も自殺に追い込まれることのないあきる野市の実現を目指すとある。本計画では、自殺死亡率13.0以下(令和6年から令和10年までの5年間平均)を目標としている。しかし、令和6年の自殺者は21人(人口10万人当たり26.7人)であった。この現実を踏まえ、数値目標だけでなく、地域全体で命を支える仕組みの構築という観点から、支える文化をどう形成していくのか、市の考えは。</p> <p>② 市民向けのゲートキーパー養成講座が近年実施されるようになった。このゲートキーパーが広がることは、全員で全員を包摂するまち、それは、他人の苦しみを想像できる社会になる。見て見ぬふりをしない、声をかけ合う、支え合う。誰もがゲートキーパーの社会は理想である。今後のゲートキーパー養成について職員と市民とでそれぞれどのように拡充を考えているのか。</p> <p>③ 介護・医療的ケアを担う家族にとって、レスパイトケアは不可欠である。医療的ケアが必要な障がい児・障がい者や、要介護者等の介護者へのレスパイトケアの現状と課題はどうか。</p> <p>④ 里親について</p> <p>ア 里親には、養育里親、専門里親、養子縁組里親、親族里親と大きく4つの種類がある。また、養育里親を拡張した形でファミリーホームがあり、さらに、週末里親や季節里親もある。それぞれの家庭数を把握しているのか。</p> <p>イ 短期・長期だけでなく、週末や季節といった多様な里親の形を広げることで、子どもを支える大人の裾野を増やすことができる。市として、こうした柔軟な里親制度を広く周知し、参加しやすい環境を整える考えはあるのか。</p> <p>⑤ 子どもショートステイ事業について</p> <p>ア 協力家庭として、里親及びファミリー・サポート・センター事業の提供会員がいる。事業開始以降の協力家庭数の推移は。</p> <p>イ 市域の広い本市においては、小学校区に協力家庭が1家庭以上ある状態が理想である。協力家庭の受入状況と課題は。</p>
15	清水 晃	<p>(1) クマの出没について</p> <p>クマの出没について、以下伺う。</p> <p>① 市内で、過去3年間で何頭の出没が確認されたのか。</p> <p>② 緊急銃猟制度についての考え方。</p> <p>③ 隣接市町村と連携した対応は。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>(2) 都市計画道路について</p> <p>都市計画道路について、以下伺う。</p> <p>① 都施行の秋3・3・4号線、秋3・3・9号線、秋3・4・5号線及び秋3・4・16号線に関する現在の整備状況と今後の見通しは。</p> <p>② 市施行の秋3・4・13号線及び秋3・5・2号線に関する現在の整備状況と今後の見通しは。</p>
16	しょうじさとし	<p>(1) 公における契約及び調達に対する考え方について</p> <p>公における契約や調達においては、経済合理性や単に事業の遂行といった視点のみならず、受託事業者の実情や、契約及び発注の先にある影響、効果等にも配慮しなくてはならない。持続可能な社会の実現のために、行政は率先して社会的責任を果たしていくことが肝要であると考え、以下伺う。</p> <p>① 東京都では、社会的責任調達指針に基づき、経済合理性のみならず、環境、人権、労働環境等の視点を持って調達を進めている。程度や規模の差はあれど、基礎自治体においても、このような視点を持つことは大切になってくると考えるが、見解は。</p> <p>② 公契約条例を制定している自治体がある。そのメリット、デメリットは具体的にどのようなものがあると捉えているのか。</p> <p>③ 契約においては、透明性が求められる。工事系単価契約の発注時において、金額の内訳が明確になっていることが重要であると考えるが、現状は。</p> <p>(2) 不登校児童・生徒及び保護者の支援について</p> <p>不登校児童・生徒及び保護者の支援について、以下伺う。</p> <p>① 不登校児童・生徒及び保護者の支援において、専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーが果たすことのできる役割は非常に大きいものであると考える。市は、その役割を具体的にはどのようなものであると捉えているのか。</p> <p>② スクールソーシャルワーカーの支援を必要とする不登校児童・生徒は多く、その支援が確実に届くことが望まれるが、そのためには、スクールソーシャルワーカーに不登校児童・生徒の情報が適切に共有されることが肝要と思う。現在、不登校児童・生徒の情報はスクールソーシャルワーカーにどのように共有されているのか。また、そこに課題はあるのか。</p> <p>③ 不登校児童・生徒の学びの機会や居場所は着実に整ってきていると認識しているが、通学にかかる交通費の負担は決して小さくない。</p> <p>ア 不登校児童・生徒及び保護者への支援においては、経済的負担の軽減の視点も大切である。通学にかかる交通費を一部でも補助することは、学びの機会が持続可能的に担保されていくこと</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>と考える。交通費に関する補助をはじめ、不登校児童・生徒及び保護者の経済的負担の軽減に対する市の見解は。</p> <p>イ ファミリー・サポート・センターの援助活動において、せせらぎ教室やフリースクールへの送迎の実績はどのようにになっているのか。</p> <p>ウ 本市には、不登校児童・生徒が、せせらぎ教室やフリースクールに通う際に利用できる送迎手段はファミリー・サポート・センター事業以外ではどのようなものがあるのか。</p> <p>(3) ひきこもり支援について</p> <p>ひきこもり支援について、以下伺う。</p> <p>① 課題を抱えながらも支援が届いていない人の把握と支援という言葉が、地域保健福祉計画の中で掲げられているが、本市において、ひきこもり状態の方の人数の推計は。また、今後ひきこもりの方をどのように把握していくのか。</p> <p>② ひきこもり状態にある本人や家族が抱える困難さをどのように捉えていて、支援において大切になることはどのようなことであると考えているのか。</p> <p>③ 重層的支援体制整備事業が推進されることの効果を、具体的にはどのように考えているのか。</p> <p>④ ひきこもり支援等の地域生活課題の解決には、様々な社会資源が身近な地域にあることが重要である。あきる野創業・就労・事業承継支援ステーションB i @ S t aにおいては、N P O 法人設立の相談などに対応できるのか。また、これまで実績はあるのか。</p>
17	たばたあずみ	<p>(1) 市内公共施設について</p> <p>本市の公共施設に関しては、再編等に関する実施計画の策定が進められ、公共施設等総合管理計画の改定作業に取り組んでいると聞いている。今後の個別具体的な検討に向け、公共施設に関する市の考えを以下伺う。</p> <p>① 様々な公共施設について利用増進が図られてきた理由と、そのためにどのような取組がされてきたのか。</p> <p>② 市西部地域は中央・東部地域に比較して公共施設の数が少ない。配置バランスについてどのように考えているのか。</p> <p>(2) 子どものSOSへの対応について</p> <p>本市では、せせらぎ教室やカラフルルームの設置などの不登校対策、スクールソーシャルワーカーなど、子どもへの支援策が取り組まれてきたものと認識している。その上で、子どもたちの多様なSOSに対応する必要があると考え、以下質問する。</p> <p>① 不登校の児童・生徒は年々増加している。不登校の理由をどう見ているのか。</p>

番号	質問者	質問事項
		② 不登校や問題行動などで苦しさを表出することのできない子どもの支援について、どう考えているのか。
18	よしざわ ゆたか	<p>(1) 本市におけるクマ対策の状況について</p> <p>令和7年9月定例会議の一般質問において、本年度のクマの目撃情報について質問した時点では、昨年度より減少したとのことであったが、それからわずか2か月余りで、連日クマに関するニュースを聞かない日は無いと言っていいほど目撃・被害情報が飛び交っている。西多摩における人的被害は8月の奥多摩町での事例のみで、幸い死亡事例は発生していないとはいえるが、決して対岸の火事でないことは言うまでもない。そこで、以下伺う。</p> <p>① 令和7年度は、11月末時点での本市におけるクマの目撃情報の件数は、昨年度の同時点と比較していかがか。</p> <p>② 令和7年度は、11月末時点での本市におけるクマの捕獲数は。</p> <p>③ 市民生活への影響は。</p> <p>(2) いじめ・不登校について</p> <p>本年10月29日に文部科学省が公表した児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、2024年度の全国のいじめ認知件数は、小・中・高と特別支援学校を合わせて76万9022件で、4年連続で過去最多を更新した。また、心身に重大な被害を受けた疑いがあるいじめ重大事態も1,405件と最も多かった。小・中学校の不登校は35万3970人で12年連続の増加。高校は6万7782人で、小・中・高を合わせると42万1752人に上ったとあった。そこで、以下伺う。</p> <p>① 本市におけるいじめの認知件数の現状と重大事態の現状は。</p> <p>② 本市における小・中学校の不登校の現状は。</p>
19	関口えり子	<p>(1) エアコン購入支援について</p> <p>今夏は観測史上最も暑い夏となった。熱中症による救急搬送人員も調査開始以降最多で、命に関わる深刻な事態となっている。生活保護世帯をはじめ、生活困窮世帯の中には、経済的な理由からエアコンが設置されていないか、設置されていても、故障したまま放置されているケースや電気代を心配して使用を控えている世帯もあると聞く。こうした方々に対する支援が必要であるという立場から、以下質問する。</p> <p>① 生活保護世帯のうち、エアコン未設置世帯の把握をしているのか。</p> <p>② 生活保護世帯をはじめ、生活困窮世帯へのエアコンの新規設置や買換えなどの支援を行うべきと考えるが、市の見解は。</p> <p>(2) 公共交通の充実について</p> <p>2026年4月から、デマンド型交通チョイソコあきる野の実証実験が開始される。更なる公共交通の充実を図るため、以下質問する。</p> <p>① るのバスの運賃改定に対する意見募集に出された意見にはどの</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>ようなものがあったのか。</p> <p>② ワゴン車の実証実験を行ったが、本格導入には至っていない。今後、導入の可能性はあるのか。</p>
20	天野正昭	<p>(1) デジタルアーカイブの構築について</p> <p>文化、歴史、生活の記録や知識などをデジタル化し、後世に伝えるデジタルアーカイブは、いわばデジタル上の図書館・博物館のような役割を果たすものである。本市においても、時代や市民の生活様式が大きく変化していく中で、21世紀前半のまちの姿や人々の暮らしを記録・保存していく取組が必要と考える。そこで、本市としてデジタルアーカイブの更なる整備・活用についてどのように考えているのか伺う。</p> <p>(2) 圏央道あきる野インターチェンジ周辺の道路について</p> <p>夏季の周辺道路の混雑の状況や圏央道の利便性向上の観点から、圏央道あきる野インターチェンジ西側に、国道411号線を経由せず、サマーランド方面に直接アクセスできる道路の新設及び同インターチェンジ付近へのサービスエリア又はパーキングエリアの設置をしてはどうかと考える。そこで、市の見解を伺う。</p> <p>(3) JR五日市線について</p> <p>武藏五日市駅から武藏増戸駅までの間において、雪による倒木・倒竹や野生動物との衝突が発生していることから、安全対策の現状について、伺う。</p>
		20人 48件